

産業  
建設  
厚生

常任委員会

子育て世帯への臨時特別給付金  
18歳以下に10万円



委員長 矢野 依伸

■子育て世帯への臨時特別給付金（10万円）  
6445万

子育て世帯の18歳以下の子ども1人当たり10万円の給付金と事務経費のうち、5万円は年内に現金の振込み手続き完了予定。

（11月29日専決処分）

令和3年度  
一般会計補正予算

今回、本委員会に付託された7議案は、審査の結果、すべて全会一致で承認、可決すべきものとなった。

■農業用施設災害復旧費  
880万円

9月の台風14号による農業災害（農地6件、農道・水路5件）の測量設計委託料。

（9月30日専決処分）

子育て世帯への臨時特別給付金（10万円）6445万  
子育て世帯の18歳以下の子ども1人当たり10万円の給付金と事務経費。うち、5万円は年内に現金の振込み手続き完了予定。

※その後、国の方針が変わり、町は全額現金で支給することに決定。

■新型コロナウイルス感染症防止経済支援交付金  
474万円

新型コロナウイルス感染症防止のため、町から自粛要請を行った場合に発生した宿泊予約や弁当発注に伴うキャンセル料及び旅行者の斡旋手数料の一部として30%程度を町内事業者へ支援するもの。

宿泊業 6事業者  
弁当受注業 10事業者  
旅行業 1事業者

■国が年内に、現金で5万円を給付するとしているため、早期に振込手続きを完了させなければならず専決処分とした。残りの5万円は基本クーポン券での給付とさ

道の駅ビオス  
作業場再建築へ

■道の駅ビオス作業場新築工事設計委託料  
121万円

ビオスの直販所で販売する食品の加工や製造の作業場再建築の設計委託料。



ビオス裏側にある、建て替える必要がある作業場

■債務負担行為補正  
2363万円

佐川町に建設される管理型最終処分場の令和3年度から令和6年度にかけての整備費負担金。

佐賀地域で  
事前概略調査

■佐賀地区工業用地整備事業概略調査委託料  
363万円

佐賀地域での工場等の津波浸水地外への移転や将来的な佐賀地域活性化のための企業誘致の事前概略調査を行うもの。調査地区は上分、馬地、横浜、坂折、大和田の5地区を予定。

Q 佐賀地域では現在、地元住民から住宅の高台移転への強い要望があり、これについて先行または並行した取り組みが必要ではないか。

A 本調査は工場等の移転や将来的な佐賀地域活性化のための企業誘致の事前概略調査を行うものだが、さまざまな整備実施に向けての検討資料につなげていきたい。

●県営土地改良事業換地委員会設置条例  
県営土地改良事業を実施するにあたり、県要綱で定められている換地委員会の設置条例を定めるもの。



県営土地改良事業の対象地区（加持地区）

【お詫びと訂正】

議会だより第62号12頁の委員長報告において、記載誤りがありました。お詫びして訂正します。

■須賀留・灘トヲカ市地区水道工事

（正）1493万円

（誤）1億4930万円

■上川口・田野浦地区投石魚礁設置工事

（正）1342万円

（誤）1億342万円